

「建設会社における災害時の事業継続力認定制度」

令和8年度より、「優良認定会社」を新設へ！
～建設会社の事業継続力の底上げと地域防災力を強化～

大規模災害時に被災した現場で復旧復興を担う建設会社は“地域の守り手”です。

中部地方整備局では、災害時に建設会社自体の被害を最小限にとどめ、操業の中断期間を短縮できるよう自ら事業継続計画（BCP）を定め、継続して事業活動できる体制を構築している建設会社を認定する制度を、令和2年度より運用しています。

今般、9月16日開催の「中部地方整備局事業継続力認定制度検討委員会」にて、各建設会社の事業継続力の底上げと地域防災力※の強化を図ることを目的に、**令和8年度より「優良認定会社」制度を新設**することが承認されましたので、お知らせします。

※地域防災力とは、広域災害時において建設会社による地域の応急復旧や復興等の防災力のことをいう

1. 「優良認定会社」制度の概要

現在運用中の「建設会社における災害時の事業継続力認定制度」（https://www.cbr.mlit.go.jp/saigai/bcp_nintei/index.html）に加え、令和8年度より、優れた取組を実施している会社を「優良認定会社」として認定する制度の運用を開始します。

＜ポイント＞

- ・これまでの認定における確認項目の他に「優れた取組として確認する項目」を追加（別紙参照）
- ・優良認定会社には優良認定証を授与し、①優良認定マークの使用、②認定会社名を公表

なお、令和8年度の運用開始に先立ち、申請様式、評価要領、ガイドライン等を10月上旬に公表予定です。

2. その他

当面、現在運用中の事業継続力認定による総合評価落札方式における加点に変更はなく、これまでの認定会社と優良認定会社とで、加点は同じです。

【参考】中部地方整備局事業継続力認定制度検討委員会（9月16日開催）資料
https://www.cbr.mlit.go.jp/saigai/bcp_nintei/iinkai.html

3. 配布先

中部地方整備局記者クラブ、中部専門記者会、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重県第二県政記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、飯田市記者クラブ、伊那市記者クラブ、港湾新聞社、港湾空港タイムス、日本海事新聞社、海事プレス、マリタイムデーリーニュース

4. 問合せ先

災害対策マネジメント室：室長 くりやま 栗山 康弘、室長補佐 かわぐち 川口 晃 TEL:052(685)0533

港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課：課長 とやま 外山 裕司、課長補佐 よしみ 吉見 直之 TEL: 052(209)6328

優良認定

※地域防災力とは、広域災害時において建設会社による地域の応急復旧や復興等の防災力のことをいう